

いま、小学校と中学校を「廃止」して、「義務教育学校」に「統合」する動きが進んでいます。いわば「小学校と中学校による学校統合」であるその狙いと実情を学ぼうと6月16日に『義務教育学校』に関するオンライン学習会が川村安浩・道教組書記長を招いて開かれました。

背景にある二つの源流

川村氏は、義務教育学校の背景にある二つの「源流」を指摘。一つは、財界による「グローバル人材の育成」の名によるエリートを取捨選別を狙う教育への介入で「個別最適化」と言いながら「落ちこぼれ」を切り捨てる競争主義的な教育課程の導入を求めるものです。いま一つは、公共施設を

削減したまちづくりの狙いです。「公共施設等総合管理計画」のもと、「コンパクトシティ」の名で学校面積を削ることが歓迎されています。

この二つの流れが合流して、小中学校を統合して統一した教育課程を組む義務教育学校という構想が現れたいいます。

適正規模は児童生徒数1000人？

義務教育学校は、9年間の義務教育を二つの学校で行う形態です。小さな町に多い既存の「小中併置校」とは異なりますが、すでに歌志内市などでつくられている義務教育学校は、「小中併置校」と同様に1000人程度の小規模なものばかりです。

競争の激化・大規模校の新設懸念

9年制 義務教育学校の問題点

オンライン学習会

ところが、実際には義務教育学校の「適正規模」は18〜27学級、児童生徒数が1000人前後とされており、今後はそうした「マンモ

ス校」へ子どもたちを集約する計画が、札幌市や砂川市などで次々と狙われていると川村氏は指摘します。

問題は、施設の統合だけではありません。推進側は「中1ギャップの解消」として、子どもが中学入学時に新しい環境に適用できなくなる問題の解消を訴えま

真駒内で計画進む

続いて、白鳥文秋道常任委員が札幌市の状況を報告。今年3月に市教委が「義務教育学校」の設置方針を示し、現在3校計画されています。このうち、2026年「開校」計画の真駒内

6年「開校」計画の真駒内校から、最高学年だからこそ小6年生は大きな精神的成長を遂げるので、ギャップは必ずしも子どもの発達

地。安全面の懸念もありました。「コロナ禍で見えてきたのは、子どももの“安心”を高める環境は、互いの顔が見える“小規模”であること」とも指摘。「大切なのは、子どもたち一人ひとりに寄り添うことであり、学校という入れ物に子どもたちを合わせよう」という発想は、逆転させるべきと強調しました。

参加者から「よりよい義務教育学校はあり得るのか」の質問があり、川村氏は、1000人程度の規模ならば可能性はあるが、真駒内の計画ならば「1000人規模の学校を10校作る」などにはしなければならず、都市部では無理があると応答

一人ひとりに寄り添う学校へ

注「義務教育学校」
2016年の学校教育法の改定により新設された学校教育制度で、小学校課程から中学校課程までの義務教育を一貫して行う小中一貫の一形態。校舎および教職員組織を一体化し、カリキュラムも9年間で弾力的に運用する。中学校に合わせた時間割や定期考査、校則等の運用などの懸念とともに、学校施設の削減、校舎の大規模化や学区の広域化といった問題が表面化している。国は校舎建設費の二分の一を国庫負担とする財政誘導を用いて強く推進している。